

議題130号平成29年度福山市一般会計歳入歳出決算認定について、日本共産党の討論を行います。

本会計は、市民生活全般にかかわる重要な予算であり、地方自治体の使命である住民の安全と福祉向上を最優先に、財政運営が行われなくてはなりません。

当年度は、枝広市長初めての通年予算で、100人委員会の開催や車座トークなど、市民の意見に耳を傾ける姿勢も見られましたが、同時に、連携中枢都市圏構想、立地適正化計画など、国が進める施策に対しトップランナーの役割を果たそうという、国追随の姿勢も色濃く表れました。

歳入総額は1704億6278万1000円、歳出総額は1648億9602万7000円で、歳入歳出差引額55億6675万4000円。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は対前年度比6.2%増加し、37億2676万8000円の黒字決算であります。

財政力指数は0.820であり、対前年度比0.005ポイント上昇、経常収支比率は84.0%で、対前年度比4.8ポイント減少。中核市平均と比較しても良好であります。

歳入では、市たばこ税が減少しましたが、個人市民税、法人市民税、固定資産税が増加し、市債年度末現在高は、1406億9691万3000円で、市債現在高は市民一人当たり30万2円と言う近年で最も低額となっています。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の公表が義務付けられていますが、4指標とも健全化基準には至っておらず、極めて良好であります。

このような、比較的良好な財政状況であるにもかかわらず、予算段階において、歳入のうち法人市民税を、対前年度比4.9%、2億5900万円の減少を見込み、地方交付税を昨年度比4.5%の7億1600万円の減額を見込んで、これらを理由に344の事務事業を見直し、42の事業を廃止しました。

廃止事業の中には、災害援護資金貸付金、私立幼稚園補助事業、小学校の自然体験学習の助成金等など、福山市独自で国や県の制度のすき間を埋めてきた諸施策も削減しました。

実際には、法人市民税は対前年度比4億1963万4000円増の他、個人市民税、固定資産税も増加しています。

歳入を低く見積もりながら、福祉制度を後退させるあり方は認められません。

一方、財政調整基金は、当年度黒字分から17億6081万9287円を積み立て、総額196億6111万2000円にも達しています。

また、大規模事業基金に1775万2000円積み立て総額68億5293万円に、公共施設維持整備基金積み立て金に10億1333万5000円を積み立て総額30億1846万4000円、など基金総額は331億円を超えています。福祉、くらし、教育の施策を遅延させながら、貯め込むあり方は改めるべきであります。

その他、以下の問題点を指摘いたします。

総務費では、行財政改革で職員を削減し職員の多忙化や長時間勤務を引き起こし、人事評価制度を賃金に反映して、地方公務員全員が連携し、集団的な力を発揮して市民の福祉を向上させる公務労働の在り方に歪みを生じさせることが懸念されます。

民生費では、国の施策とはいえ、生活保護費の削減が行われています。国に対しては、抗議とともに、生活困窮者の生存権保障としての当制度拡充と予算増を強く求めるべきであります。

保育料について、質疑でも明らかにしたように、倉敷市、岡山市、広島市と比較して、2号3号認定保育料最高額では、年間30万円から21万円余も負担が重く、中核市の中でも国の徴収料基準比較で一番高く、若年子育て世帯の生活を圧迫しています。

子ども発達支援センターは、専門スタッフ不足で、慢性的な待機状態となっており、子供の発達に遅延やもつれを生じかねません。医師の増員や専門技量を持った職員を市独自で確保すべきです。

人権推進費として、部落解放同盟福山市協議会に年間200万円を支出していますが、特別扱いは止めるべきであり、その他の様々な人権啓発運動を行っている団体と融合するべきであります。

衛生費では、乳幼児医療補助制度の年齢拡充とともに、一部負担金はなくするべきであります。

ごみ固形燃料工場管理運営費について、昨年度決算は、19億723万円余だったものが、約2億7千600万円も増高し、21億8372万8000円に達しています。2023年度には廃止予定にも関わらず、維持補修費の大幅引き上げは市民理解が得られません。

土木費では、急傾斜地崩壊対策費や河川改修の必要箇所に対して、予算が大幅に不足し、自然災害に対する備えがきわめて不十分であります。

福山道路などの大型道路建設を推進していることも問題です。

この年9月、踏切に警報機も遮断機も設置されていない「岩崎一の踏切」で、青年が命を落とすという事故が発生しました。福山市内を走る福塩線で、警報機も遮断機も設置されていない踏切が合計4か所ありますが、事故後の安全確保対策が不十分であることは黙過できません。JRに対し強く要望し、警報機と遮断機の設置を実現すること、市として踏切への進入路の整備、注意喚起の表示を行うべきであります。

教育費では、教職員の多忙化解消と、時間外勤務縮小の取り組みとして、包括外部監査人から勤務時間管理を徹底するための手法として、タイムカードの導入が指摘されていますが、設置の計画はなく、他の手法の検討もしていないことは問題であります。

授業に穴が開く問題で、小・中学校に2週間以上先生が欠員している学校は、小学校34校、中学校13校という異常事態ですが、根本的な原因分析を行っていないことは問題です。国の「定数崩し」策に反対を唱え、教育予算増など、抜本的な解決策を強く要望すべきです。

当年度のいじめ報告件数は小学校156件、中学校124件、不登校の児童生徒数は小学校191名、中学校413名という深刻な状況です。

また、学校を重苦しい場としてきた、厳しい決まりで児童生徒を縛る生徒指導規程の総括と完全撤廃を行い、何よりも子供にとって居心地の良い、明るく楽しい学校を実現すべきです。

校舎・学校施設の修繕要望数に対する、対応件数は、53%程度にも関わらず、学校施設の維持補修費が、対前年度比で減額されています。国は、学校施設の長寿命化計画を2022年度までに策定し、老朽校舎等の修繕を行うよう要請していますが、早急に計画を策定し、予算を増やすべきであります。

消防費では、大災害時代到来と言われる今日、福山地区消防職員の配置が、消防力の整備指針と比較して警防要員88.1%、予防要因95.5%、消防職員全体では90.2%にとどまり、64人が不足しています。人員を増やして、兼務を解消するべきであります。

当年度、全ての中学校で完全給食を実施することを踏まえ、実施校を増やしたことは、高く評価するものです。また、重伝建の取り組みを進め、設計ガイドライン、設計仕様書の策定をしたことも評価できます。

中小企業政策として、中小企業者1000件を訪問し、実態把握を行ったことも評価いたします。今後、中小企業振興基本条例、公契約条例の策定で、市内の中小企業、小規模事業所への仕事確保、地域経済循環が実現することを期待するものです。

また、降下ばいじんの測定結果をホームページに公表としています。

その他、当然のことながら市民生活向上、福祉充実、安全確保などの諸施策が展開されているものではありますが、先に述べた諸点における政治的比重から、決算認定に反対を表明して討論いたします。